

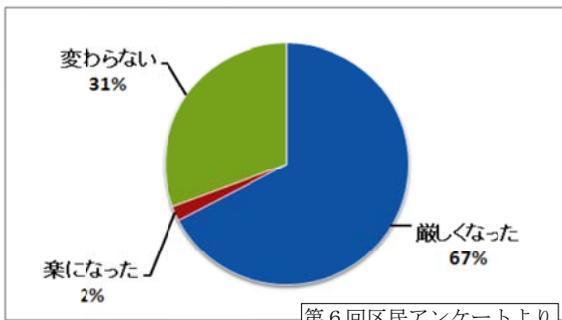
なかつか 亮



生活が厳しくなった67% (区民アンケート)

くらし・営業を支える追加対策を 区議会予算特集No.2

ここ数年の暮らしぶり



生活厳しい7割

共産党が、品川区内で実施した第6回区民アンケートに、現在1168通の回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。早速、アンケートに寄せられた区民要望を区議会に取り上げました。区議会初日の本会議では、追加緊急対策の実施を濱野区長に求めました。

今年1月末から実施した区民アンケート。中間報告では、生活が厳しくなったが67%。中小業者の方は、収益減少が79

%も。日本の経済の厳しい状況がアンケートに示されました。

面している今こそ、

くらしと営業を守る地方自治体の役割※の発揮が急がれます。

西大井で夫婦2人で営む金属加工では「昨年から、仕事は週に一度あるかないかの状態。40年間の仕事をしているが、こんなことは始めてです」と。別の方は「親子3代続いたこの商売はここで終わりになる状態だ」と話します。

前回より連載スタートしました区議会予算特集。「共産党が何を取り上げたのか」を少しずつ紹介します。今回は「追加緊急対策」についてです。

日本経済が大本から崩壊する危機に直

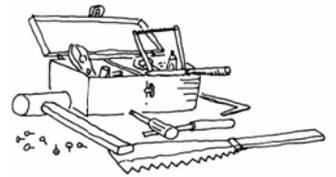
「親子3代続いたこの商売はここで終わりになる状態だ」と話します。

※地方自治体の役割とは
解説↓

地方自治体とは、憲法の規定で設置された地方公共団体で、私たちの住んでいる品川区の事です。その役割については地方自治法第一条②に「住民の福祉の増進を図ることを基本」と記されています



昨年12月に濱野区長(右端)に16
3項目の予算要望を提出する共産党
区議団(左)。撮影:なかつか亮



予算要望書提出

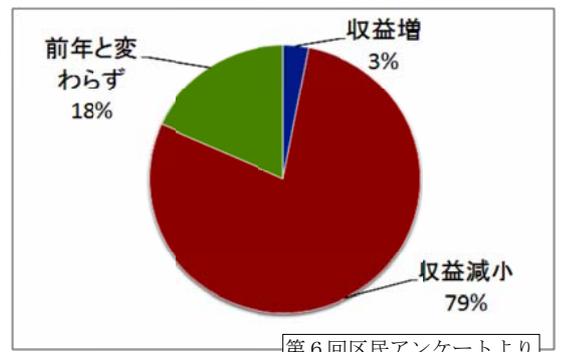
昨年12月、共産党は「大量の失業と中小企業の倒産の危機が現実化しているなかで、区民生活を守る対策は最重要課題」と濱野区長に予算要望書を提出。当初、濱野区長は対策実施を拒みましたが、翌1月の臨時議会で緊急総合経済対策が発表。共産党が求めた「雇用の創出」「商店街装飾灯補助額倍増」「中小企業融資あっ旋の拡充」等が実現しました。

仕事・雇用の確保を

今年2月の予算議会では共産党は一段と厳しさを増す区民生活を示し、追加の経済対策の実施を要請。区内業者の仕事と雇



区内中小企業の経営状況



用確保に向け、区民も切望する「特養老人ホーム」「認可保育園」「区営住宅」など、区民のくらし支援にも直接つながる公共事業の拡充を提案(注:高速道路など巨大公共事業では地元業者の仕事づくりに直接つながりにくく、生活密着型の公共事業の拡充がポイントです)。また、住宅耐震化に向けた簡易補強や

実現に向け奮闘

今回の提案は新年度予算には盛り込まれませんが、実施を求め粘り強くがんばります。

なかつか亮

次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

5月15日(金) 午後6時～8時 場所: 日本共産党なかつか亮事務所
 弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
 連絡先 昼: 区議控室 **5742-6818** 夜: 事務所 **3773-3231**